



## 平成19年3月期 決算短信

平成19年4月27日

上場会社名 **株式会社ナナオ** 上場取引所 東証一部  
 コード番号 6737 URL <http://www.eizo.co.jp/>  
 代表者 代表取締役社長 実盛 祥隆  
 問合せ先責任者 執行役員 総務・経理担当 総務部長 出南 一彦 TEL (076)275-4121  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月21日 配当支払開始予定日 平成19年6月1日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月22日

### 1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨、%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	95,611	(12.4)	11,656	(1.9)	11,754	(1.9)	7,713	(6.3)
18年3月期	85,057	(6.6)	11,879	(14.0)	11,980	(15.8)	7,257	(13.2)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	339 35	—	14.6	14.9	12.2
18年3月期	314 79	—	15.9	17.1	14.0

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	83,563	56,339	67.4	2,478 62
18年3月期	74,590	49,623	66.5	2,178 63

(参考) 自己資本 19年3月期 56,339百万円 18年3月期 49,623百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	3,661	5,973	1,441	15,730
18年3月期	8,262	1,803	1,139	19,506

### 2. 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	25 00	30 00	55 00	1,250	17.5	2.7
19年3月期	30 00	40 00	70 00	1,591	20.6	3.0
20年3月期 (予想)	40 00	40 00	80 00		25.3	

### 3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	40,000(19.6)	4,000(41.4)	4,000(41.7)	2,400(43.3)	105 59
通期	100,000(4.6)	12,000(3.0)	12,000(2.1)	7,200(6.7)	316 76

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無  
 [(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 22,731,160株 18年3月期 22,731,160株  
 期末自己株式数 19年3月期 798株 18年3月期 698株  
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

## (1)個別経営成績 (百万円未満切捨、%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	93,915	(14.8)	11,594	(1.3)	11,736	(0.5)	7,593	(3.1)
18年3月期	81,840	(7.7)	11,744	(16.4)	11,794	(17.5)	7,367	(17.2)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	334 05	_____
18年3月期	319 66	_____

## (2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	80,612	54,688	67.8	2,405 97
18年3月期	71,877	48,200	67.1	2,116 04

(参考) 自己資本 19年3月期 54,688百万円 18年3月期 48,200百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	38,500	(22.1)	3,900	(41.9)	3,900	(42.4)	2,300	(42.9)	101 19
通期	97,000	(3.3)	11,800	(1.8)	11,800	(0.5)	7,000	(7.8)	307 96

(注)平成20年3月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、好調な企業収益を背景に設備投資は増加し、雇用情勢にも改善がみられる等、個人消費は力強さに欠けるものの景気の拡大が続きました。世界経済においても、米国には個人消費の下振懸念はあるものの好調を維持し、アジア、欧州も景気の拡大が続きました。

当社が属するモニター業界では、景気の拡大に伴う企業の設備投資の増加に加え、表示画面のワイド化、大型化の流れも加速し、需要は拡大傾向にあります。競争環境は更に厳しさを増しております。

こうした中、当社は顧客満足を得られる商品の企画、生産及び販売体制の構築を進め、業績の向上に努めてまいりました。汎用モニターでは、112通りの中から自由に組み合わせを選択することができる受注生産システムを提案した他、下期に入り動画対応を強化した24型ワイドモニターを販売する等、顧客ニーズに対応した製品を開発・販売しました。医療市場向けモニターでは、超音波診断用モニターの販売を本格的に開始するとともに、5年間の長期保証を実現した製品を販売しました。グラフィックス市場向けモニターでは、ユーザーの裾野を拡大することを目的としたColorEdge® CEシリーズの販売を本格的に開始しました。

アミューズメント用モニターにつきましても、連結子会社であるアイレムソフトウェアエンジニアリング(株)が東京開発室を新規開設し、首都圏の人材を中心とする開発人員の増強及び開発体制の一層の充実を図りました。

加えて、平成19年2月に航空管制市場向けグラフィックスボードの製造・販売を行っているTech Source, Inc. (米国 フロリダ州)を買収し、新たな特定分野である航空管制市場に参入することいたしました。

当連結会計年度においては、汎用モニターの販売は前期並みにとどまりましたが、医療市場向け、グラフィックス市場向けがともに好調であったことに加え、アミューズメント用モニターが年間を通して堅調に推移したことにより、全体の売上高は95,611百万円(前期比12.4%増)と過去最高を更新しました。利益面につきましては、売上高増加に伴い売上総利益は増益となりましたが、研究開発体制の充実・強化を図ることを目的とした人員増に伴う研究開発費の増加や、ダイレクト販売の活性化を目的としたプロモーション、ブランド構築のためのテレビコマーシャル等による広告宣伝費の増加により販売費及び一般管理費が増加したこと等から、経常利益は11,754百万円(同1.9%減)となりました。当期純利益は特許関連訴訟等の損害補償に備えた引当金の取崩による特別利益の計上等により7,713百万円(同6.3%増)となり過去最高を更新しました。

なお、当連結会計年度における製品別売上高の状況は次のとおりであります。

#### コンピュータ用モニター

汎用モニターにつきましては、ワイドモニターを含む20インチ以上の製品は順調でしたが、20インチ未満の汎用モニターは価格競争激化のため下期に入り販売が伸び悩んだこともあり、当連結会計年度の売上高は前期並みにとどまりました。医療市場やグラフィックス市場向けの特定制用途向けモニターの販売は国内・海外ともに堅調に推移いたしました。この結果、コンピュータ用モニター全体の売上高は39,334百万円(前期比8.5%増)となりました。

#### アミューズメント用モニター

期初から販売を開始した機種が順調に推移したことに加え、第4四半期に販売を開始した機種が堅調であったため、当連結会計年度の売上高は51,132百万円(前期比17.3%増)となりました。

#### その他

液晶テレビの新機種及びお知らせ配信システム(Information Broadcasting System)の新機種が順調でしたが、連結子会社1社が当連結会計年度より連結子会社でなくなった影響もあり、その他製品の売上高はほぼ横ばいの5,144百万円(前期比1.2%減)となりました。

(次期の見通し)

次期の経済環境としましては、米国・欧州ともに景気拡大が持続すると見込まれ、国内においても企業収益の改善を背景として設備投資は増加し、景気は底堅く推移するものと予想されます。

当社の属するモニター業界においては、ワイド化・大型化の流れが加速し、需要は拡大傾向にあるとみられますが、当社が先駆け、もとより得意とするこれらの領域にも、国内外のモニターメーカーによる追随がある等、競争環境はさらに激しさを増すものと予想されます。

そうした環境下において、当社はモニター専門メーカーとして永年培ったノウハウと先進性のある技術を駆使し、顧客満足を常に得られる「圧倒的な差別化」を図る事業活動に努めてまいります。

とりわけ、平成19年3月に竣工しました研究開発棟につきましては、開発設計部門を集約してこれまで以上に技術相互のシナジーを発揮し、「開発創造型企業」としての将来にわたる磐石な商品開発体制を整えてまいります。

コンピュータ用モニターでは、新技術の積極的な導入により、非価格競争力のある「EIZO」らしい製品を投入してまいります。液晶テレビ FORIS.TV®にて培った技術を応用することにより、動画表示性能をさらに進化させたAV対応モニターを開発してまいります。医療市場向けでは、既に国内外の医療現場で高い評価をいただいているRadiForce®シリーズの拡販に加え、電子カルテ画像表示モニターのラインナップ充実と機能の進化、また、超音波診断装置向けモニターの強化も図ってまいります。グラフィックス市場向けでは、ColorEdge®シリーズが厳密な色再現性を必要とするあらゆるユーザー層から好評をいただき、ユニークな市場として拡大を続けており、機能性と使い易さの向上を引き続き追求してまいります。

アミューズメント用モニターでは、ハードウェアとソフトウェアを一体として開発できる当社独自の強みを活かし、今まで以上に表現力を向上させた魅力的な商品を提供してまいります。

また、平成19年2月にはTech Source, Inc.を買収して航空管制市場に参入いたしましたが、当社が有する強い商品力、開発力、購買力との相乗効果を発揮して事業の拡大に繋げてまいります。「既存事業を圧倒的に強い事業にすることで新規事業を創出する」という中期経営方針に基づき、既存事業と関連、または派生する新規事業の創出と育成に引き続き注力してまいります。

次期の売上見通しにつきましては、アミューズメント用モニターの売上高は45,300百万円と前期比11.4%減を予想しているものの、コンピュータ用モニターの売上高は同22.8%増の48,300百万円、その他製品の売上高は同24.4%増の6,400百万円を予想しております。

経費面におきましては、研究開発費の増加により、販売費及び一般管理費で同0.3%増の13,400百万円を見込んでおります。

以上の見通しを踏まえ、次期の業績として、連結売上高は前期比4.6%増の100,000百万円、営業利益は同3.0%増の12,000百万円、経常利益は同2.1%増の12,000百万円の予想ですが、当期純利益は当連結会計年度に計上した特別損益が無くなることの影響を受けて6.7%減の7,200百万円を予想しております。

なお、当該予想は現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における資産及び負債の状況は、前期と比較し、研究開発棟の建設等により固定資産が増加したことに加え、アミューズメント用モニターの新製品の販売が好調であったことから売掛金が増加したこと等により資産合計は83,563百万円(前期末比8,973百万円増加)となりました。負債の部は、買掛金が減少しましたが、課税所得の増加に伴い未払法人税等が増加したこと等から27,223百万円(同2,256百万円増加)となりました。

純資産の状況は、配当金の支払等がありましたが、当期純利益の計上等により56,339百万円(同6,716百万円増加)となりました。この結果、自己資本比率は前期末に比べ0.9ポイント上昇し、67.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、税引前・減価償却前当期純利益が13,450百万円(税金等調整前当期純利益+減価償却費)となりましたが、運転資金が6,198百万円増加(売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減額)、法人税等の支払額3,967百万円があったこと等により、営業活動で獲得したキャッシュは3,661百万円(前連結会計年度は8,262百万円の獲得)にとどまりました。また、研究開発棟の建設や電子回路基板表面実装(SMT)ラインの更新等による有形・無形固定資産等の設備投資や投資有価証券の取得及び売却等により、投資活動で使用したキャッシュは5,973百万円(同1,803百万円の使用)となりました。この結果、営業活動で獲得したキャッシュから投資活動の使用額を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは2,312百万円の使用(同6,458百万円の獲得)となりました。

また、配当金の支払額1,361百万円等により、財務活動で使用したキャッシュは1,441百万円(同1,139百万円の使用)となりました。

この結果、前期末に比べて現金及び現金同等物は3,775百万円減少(同5,335百万円の増加)し、当連結会計年度末には15,730百万円となっております。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第37期 平成16年3月期	第38期 平成17年3月期	第39期 平成18年3月期	第40期 平成19年3月期
自己資本比率(%)	51.1	63.1	66.5	67.4
時価ベースの自己資本比率(%)	97.6	112.2	122.8	105.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.0	0.0	0.0	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,391.6	2,265.1	8,447.3	

自己資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結財務諸表の財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

**(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社は、長期的、安定的な企業の成長を通じて、当社のステークホルダー（株主・取引先・社員・地域）との高い信頼関係を構築することを目指しております。

会社の利益配分につきましても、会社の成長に応じた安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としており、今後の事業拡大のための設備や研究開発投資に必要な内部資金の確保、財務状況及び将来の業績等を総合的に勘案しながら、配当を実施してまいります。

株主への還元率は、連結当期純利益の30%を目標水準とし、それを達成すべく収益基盤の強化に努力してまいります。

また、次期の配当金につきましては、上記基本方針に基づき、年10円増配の1株当たり80円とさせていただきます。

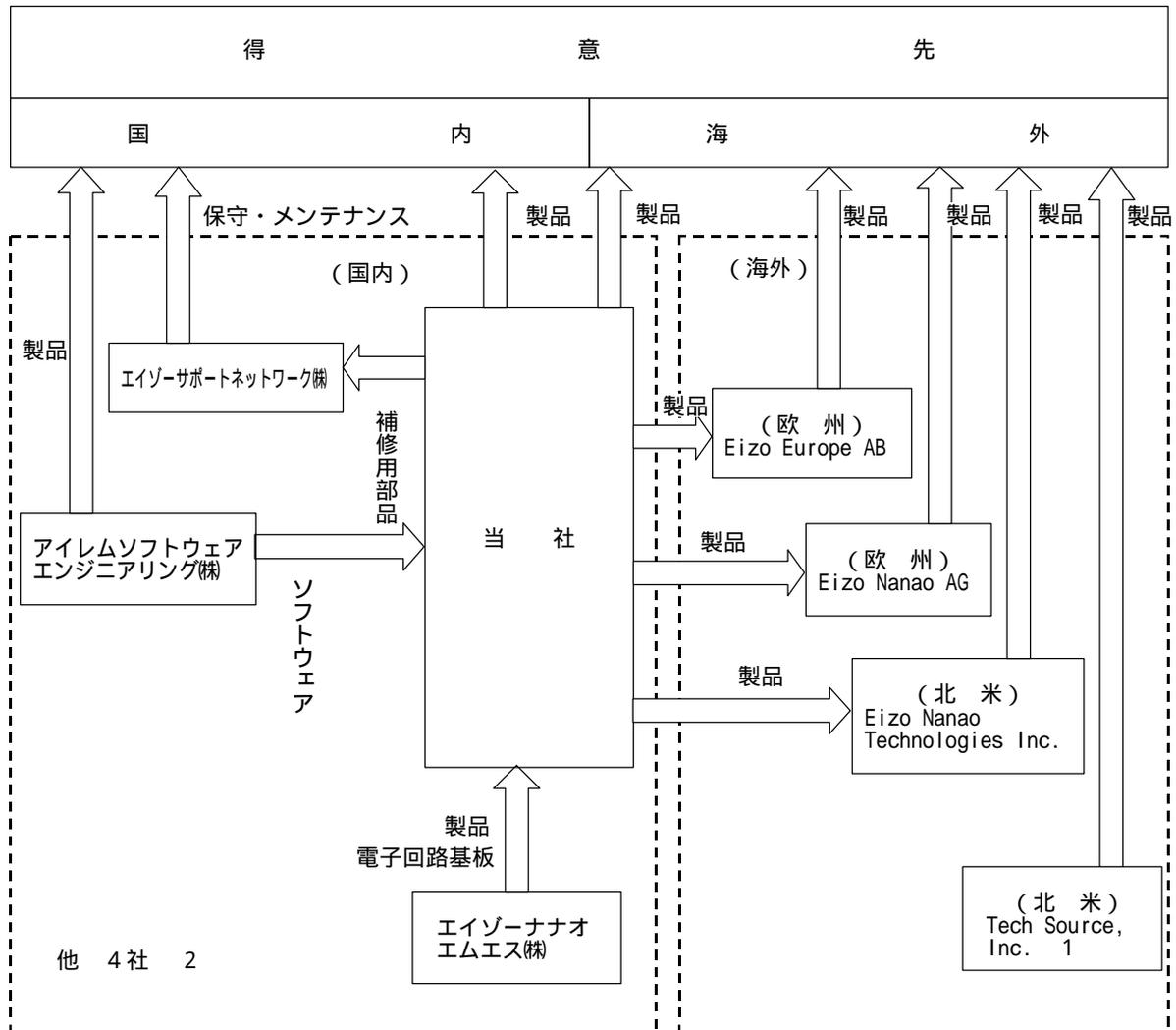
なお、1株当たり年間配当額の推移につきましては、下記のとおりであります。

期 別	第37期 (平成16年3月期)	第38期 (平成17年3月期)	第39期 (平成18年3月期)	第40期 (平成19年3月期)	第41期 (平成20年3月期)
1株当たり 年間配当額	30円	40円	55円	70円(予定)	80円(予定)

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社11社(平成19年4月27日現在、国内:7社、海外:4社)により構成されており、主にコンピュータ用モニター、アミューズメント用モニター等の映像機器及びその関連製品を開発し、国内外へ販売いたしております。

〔事業系統図〕



- 1 Tech Source, Inc.は、当連結会計年度(平成19年3月期)に Eizo Nanao Technologies Inc.を通じて株式を取得し、子会社化しました。
- 2 前連結会計年度まで連結子会社であったウシツ電子工業㈱は、財務諸表等規則第8条第4項に該当しなくなったことにより連結子会社でなくなりました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「開発創造型企業」として、テクノロジーの可能性を追求し、顧客に新たな価値を認めていただける製品を競合他社に先駆けて創造及び提案し、顧客の満足を得ることを経営の基本方針としております。このため、当社の強みである映像表示技術を活かし、周辺事業を育成することにより、一層の成長を図ることを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率(連結ベース)10%以上を将来にわたり継続的に実現できるよう、付加価値の高い製品の開発並びにビジネスモデルの確立を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中期経営計画の概要

当社の企業力を更なる成長ステージへと発展させ、激化する競合の中においても、技術力、商品力、サービスの圧倒的な差別化を実現し、顧客に満足いただける付加価値を提供いたします。また、強い商品、強い領域をより強くすることで、新規事業を創出し、会社の成長を図ってまいります。

なお、中期経営計画の達成のため以下の項目を重点施策としております。

1. 顧客満足度向上の為に、新しい視点での業務の仕組みを作り、非価格競争力をつける。
2. エンドユーザーに直接アクセスすること及び収益力向上のため、ダイレクト販売を強化する。
3. 戦略的な広告宣伝活動の実施により会社、製品認知度の向上を図る。
4. 開発要員の確保・増強を行い、開発力増強と開発の機動性・効率性・設計期間短縮・設計品質向上を追求する。
5. 既存技術や要素技術の進化、深化を図り、競争力強化や新商品開発に繋げる。
6. ナナオグループ全社員にて価値観や行動規範を共有・伝承し、健全な企業文化を醸成する。

中期経営計画達成に向けての当事業年度での取り組み

##### 1. Tech Source, Inc.買収による航空管制(ATC)市場への参入

平成19年2月にTech Source, Inc.の株式を取得し子会社化することで、新たな特定分野である航空管制市場(以下ATC市場)に参入することといたしました。Tech Source, Inc.はATC市場に特化したグラフィックスボードを開発、製造しており、その製品は米国のみならず多くの国の航空管制の現場において使用されています。また、19年間の業歴にて独自の技術を培っており、ATC市場において確立したブランドを有しております。

ATC市場はその要求される技術や仕様から特異な性格を有しており、新規参入の困難な分野であります。Tech Source, Inc.の子会社化によりATC市場への参入が可能となり、また、双方の持つソフトウェア及びハードウェア技術を用いて強いシナジーを生むことができると判断いたしました。

また、ATC市場以外の分野でも当社の手がけるモニター事業においてソフトウェア開発等の協業を図り、当社グループの成長に繋げてまいります。

##### 2. 研究開発棟建設による研究開発体制の充実・強化

平成19年3月に研究開発体制の充実・強化を図ることを目的として、研究開発棟を本社敷地内に建設しました。研究開発スペースの確保とともに、従来複数個所に分散していた開発設計部門を集約し、これまで以上に技術相互のシナジーを活かした開発設計を行い、さらなる機動性・効率性の向上と開発・新商品投入の迅速化を図ります。

#### (4) 対処すべき課題

当社は顧客満足度の高い商品を提供するとともに当社の優位性を確立するために次のような課題に取り組んでおります。

##### 製品開発の強化

コンピュータ用モニターについては、最新のデバイスを使用した高品位・高品質のモニターを開発し、圧倒的な差別化を図るよう努めております。アミューズメント用モニターにつきましても、競争はさらに厳しくなっており、顧客ニーズを満たす製品の企画力並びにソフトを短期間で制作する能力が求められています。当社グループとしましては、ソフトの開発力並びに技術力の強化を図り対処してまいります。また、ITとテレビが融合しつつある状況を見据え、コンピュータ用モニターのフィールドで培った固有技術をテレビ開発に最大限に活かしてまいります。また、液晶テレビで開発した動画技術をコンピュータ用モニターに展開し、一層の差別化を図ってまいります。

そのためには、商品企画のスピードアップに一層注力するとともに、新技術の開発、デバイスメーカーとの協業の推進並びに開発期間短縮や開発効率の一層の改善が必要であると考えております。

##### 顧客満足度の向上

当社では、顧客サポートの充実と顧客の利便性を高めるため、製品保証期間5年の採用や製品問い合わせ窓口「EIZO コンタクトセンター」や、直販サイト「EIZO ダイレクト」を設けるとともに、ダイレクトショップ「EIZO ガレリア」を主要都市で順次整備してまいりました。

当社は、顧客の視点に立ったマーケティング・商品企画力を一層強化し、顧客ニーズをいち早く取り込んだ製品を開発するとともに、当社グループの総合力を活かしたサービス体制の充実やソリューション提案を行い、顧客満足を得られるように努めてまいります。

##### 新しいビジネスモデルの確立

当社では、これまで金融機関、医療並びにグラフィックス等の特定市場でのビジネス用途やプロコース向けを中心に製品開発を行い、高い評価を得てまいりました。さらに、コンシューマー市場並びにビジネス市場で販売拡大を図るために、潜在的な購買層へのダイレクト・コミュニケーションルートの開拓、当社ブランド認知度のさらなる向上、顧客ニーズへの機敏な対応、そして、差別化した商品の長をユーザーへ訴求できる体制の整備が必要と考えております。そのためには、直販サイト「EIZO ダイレクト」とダイレクトショップ「EIZO ガレリア」のシナジーを発揮させながら個人向け並びに法人向け直販体制の拡充を一層進めてまいります。

事業領域の拡大・発展につきましては、当社が持つ固有の技術を基に液晶テレビでコンシューマー市場へ本格的に参入した他、医療市場向けモニターでは、読影用途に加えて、電子カルテ用途や超音波診断用途向けにも積極的に展開を行いました。また、グラフィックス市場向けモニターでは、ユーザーの裾野を拡大するため、新製品を投入し、ラインナップを充実いたしました。今後とも当社の持つコア技術を強化するとともに、既存事業を強化することにより新しい事業を創出してまいります。また、既存事業と強いシナジーを発揮できる事業の創出を図るため、必要に応じM&Aも検討してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		15,008		10,737			
2. 受取手形及び売掛金	3	12,387		21,021			
3. 有価証券		6,900		8,386			
4. たな卸資産		13,536		10,188			
5. 繰延税金資産		1,991		3,068			
6. その他		871		1,125			
貸倒引当金		160		358			
流動資産合計		50,535	67.8	54,169	64.8	3,633	
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		7,958		10,782			
減価償却累計額		4,974	2,984	5,200	5,582		
(2) 機械装置及び運搬具		2,766		2,873			
減価償却累計額		1,810	955	1,862	1,011		
(3) 土地			2,641		3,080		
(4) その他		3,589		3,945			
減価償却累計額		2,846	743	2,919	1,026		
有形固定資産合計			7,325		10,699	12.8	3,374
2. 無形固定資産			816		735	0.9	80
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			15,550		17,412		
(2) 繰延税金資産			43		59		
(3) その他			317		916		
貸倒引当金			-		430		
投資その他の資産合計			15,912		17,958	21.5	2,045
固定資産合計			24,054		29,393	35.2	5,339
資産合計			74,590		83,563	100.0	8,973

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		12,201		-		
2. 買掛金		-		10,274		
3. 短期借入金		19		-		
4. 未払法人税等		2,082		3,805		
5. 賞与引当金		1,175		1,191		
6. 役員賞与引当金		-		110		
7. ソフトウェア受注損失 引当金		-		280		
8. 製品保証等引当金		1,142		1,337		
9. 損害補償損失引当金		580		60		
10. その他		2,453		4,498		
流動負債合計		19,655	26.4	21,558	25.8	1,902
固定負債						
1. 長期借入金		26		-		
2. 繰延税金負債		3,153		3,235		
3. 退職給付引当金		1,596		1,678		
4. 役員退職慰労引当金		123		123		
5. リサイクル費用引当金		409		589		
6. その他		2		38		
固定負債合計		5,311	7.1	5,665	6.8	354
負債合計		24,966	33.5	27,223	32.6	2,256

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(資本の部)</b>						
資本金	1	4,425	5.9	-	-	4,425
資本剰余金		4,313	5.8	-	-	4,313
利益剰余金		34,768	46.6	-	-	34,768
その他有価証券評価差額 金		6,267	8.4	-	-	6,267
為替換算調整勘定		151	0.2	-	-	151
自己株式	2	1	0.0	-	-	1
資本合計		49,623	66.5	-	-	49,623
負債・資本合計		74,590	100.0	-	-	74,590
<b>(純資産の部)</b>						
株主資本						
1. 資本金		-	-	4,425	5.3	4,425
2. 資本剰余金		-	-	4,313	5.1	4,313
3. 利益剰余金		-	-	41,016	49.1	41,016
4. 自己株式		-	-	1	0.0	1
株主資本合計		-	-	49,754	59.5	49,754
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		-	-	6,629	7.9	6,629
2. 為替換算調整勘定		-	-	43	0.0	43
評価・換算差額等合計		-	-	6,585	7.9	6,585
純資産合計		-	-	56,339	67.4	56,339
負債純資産合計		-	-	83,563	100.0	83,563

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			85,057	100.0		95,611	100.0	10,553
売上原価	2		62,059	73.0		70,600	73.8	8,540
売上総利益			22,997	27.0		25,010	26.2	2,012
販売費及び一般管理費	1、2		11,118	13.0		13,354	14.0	2,236
営業利益			11,879	14.0		11,656	12.2	223
営業外収益								
1. 受取利息		28			81			
2. 受取配当金		87			125			
3. 為替差益		130			-			
4. 仕入割引		-			36			
5. その他		90	336	0.4	62	306	0.3	29
営業外費用								
1. 支払利息		0			-			
2. 為替差損		-			2			
3. 売上割引		227			197			
4. その他		6	234	0.3	7	207	0.2	27
経常利益			11,980	14.1		11,754	12.3	225
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		88			-			
2. 投資有価証券売却益		-			29			
3. 損害補償損失引当金戻入益		-	88	0.1	520	549	0.6	460
特別損失								
1. 固定資産除却損	3	41			55			
2. E U関税対策費		-			64			
3. 投資有価証券評価損		-			9			
4. 減損損失	4	-	41	0.1	11	140	0.2	98
税金等調整前当期純利益			12,027	14.1		12,162	12.7	135
法人税、住民税及び事業税		3,930			5,670			
法人税等調整額		839	4,770	5.6	1,220	4,449	4.6	320
当期純利益			7,257	8.5		7,713	8.1	456

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

[連結剰余金計算書]

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			4,313
資本剰余金期末残高			4,313
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			28,753
利益剰余金増加高			
当期純利益		7,257	7,257
利益剰余金減少高			
1. 配当金		1,136	
2. 役員賞与		106	1,242
利益剰余金期末残高			34,768

[連結株主資本等変動計算書]

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	4,425	4,313	34,768	1	43,507
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			681		681
剰余金の配当			681		681
役員賞与(注)			102		102
当期純利益			7,713		7,713
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	-	6,247	0	6,247
平成19年3月31日残高(百万円)	4,425	4,313	41,016	1	49,754

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	6,267	151	6,116	49,623
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				681
剰余金の配当				681
役員賞与(注)				102
当期純利益				7,713
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	361	107	469	469
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	361	107	469	6,716
平成19年3月31日残高(百万円)	6,629	43	6,585	56,339

(注)平成18年6月21日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益		12,027	12,162	
減価償却費		1,300	1,288	
連結調整勘定償却額		10	-	
のれん償却額		-	180	
賞与引当金の増加額(は減少額)		92	15	
役員賞与引当金の増加額(は減少額)		-	110	
退職給付引当金の増加額(は減少額)		61	82	
役員退職慰労引当金の増加額 (は減少額)		17	-	
貸倒引当金の増加額(は減少額)		99	195	
ソフトウェア受注損失引当金の増加額 (は減少額)		-	280	
製品保証等引当金の増加額 (は減少額)		186	190	
損害補償損失引当金の増加額 (は減少額)		-	520	
リサイクル費用引当金の増加額 (は減少額)		159	179	
受取利息及び受取配当金		115	207	
支払利息		0	-	
為替差損(は為替差益)		67	70	
投資有価証券売却益		-	29	
固定資産除却損		41	55	
投資有価証券評価損		-	9	
減損損失		-	11	
売上債権の減少額(は増加額)		5,092	8,604	
たな卸資産の減少額(は増加額)		5,096	3,508	
仕入債務の増加額(は減少額)		857	1,963	
役員賞与の支払額		106	102	
その他		51	648	
小計		12,188	7,420	4,767
利息及び配当金の受取額		120	207	
利息の支払額		0	-	
法人税等の支払額		4,045	3,967	
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,262	3,661	4,600

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
定期預金の預入による支出		-	100	
定期預金の払戻による収入		300	-	
有価証券の取得による支出		4,700	8,862	
有価証券の償還及び売却による収入		7,399	8,865	
有形固定資産の取得による支出		1,424	3,141	
その他の固定資産の取得による支出		304	323	
投資有価証券の取得による支出		2,750	2,669	
投資有価証券の償還及び売却による収入		266	437	
新規連結子会社の取得による支出	2	609	167	
その他		18	10	
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,803	5,973	4,170
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金による収入		12	-	
短期借入金の返済による支出		3	78	
長期借入金の返済による支出		10	-	
自己株式の取得による支出		0	0	
配当金の支払額		1,137	1,361	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,139	1,441	301
現金及び現金同等物に係る換算差額		16	48	31
現金及び現金同等物の増加額 (は減少額)		5,335	3,705	9,040
現金及び現金同等物の期首残高		14,171	19,506	5,335
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少		-	70	70
現金及び現金同等物の期末残高	1	19,506	15,730	3,775

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 11 社                      エイゾーナナオエムエス(株)                      アイレムソフトウェアエンジニアリング(株)                      エイゾーサポートネットワーク(株)                      ナナオエージェンシー(株)                      EIZO エンジニアリング(株)                      (株)ユーディーエス                      ウシツ電子工業(株)                      (株)ゲッツ                      Eizo Nanao Technologies Inc.                      Eizo Europe AB                      Eizo Nanao AG</p> <p>Eizo Nanao AG は当連結会計年度に株式取得により子会社化したものです。また、EIZO エンジニアリング(株)は平成 18 年 2 月 1 日付で(株)エイゾーテクノキャリアから社名変更いたしました。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 11 社                      エイゾーナナオエムエス(株)                      アイレムソフトウェアエンジニアリング(株)                      エイゾーサポートネットワーク(株)                      ナナオエージェンシー(株)                      EIZO エンジニアリング(株)                      (株)ユーディーエス                      (株)ゲッツ                      Eizo Nanao Technologies Inc.                      Tech Source, Inc.                      Eizo Europe AB                      Eizo Nanao AG</p> <p>Tech Source, Inc.は、当連結会計年度に Eizo Nanao Technologies Inc.を通じて株式を取得し、子会社化しました。また、前連結会計年度まで連結子会社であったウシツ電子工業(株)は、財務諸表等規則第 8 条第 4 項に該当しなくなったことにより連結子会社でなくなりました。</p>
2. 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
3. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ                      時価法</p> <p>ハ たな卸資産                      製品・仕掛品については主として総平均法による原価法、原材料については移動平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      同左</p> <p>ロ デリバティブ                      同左</p> <p>ハ たな卸資産                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物及び構築物15~50年、機械装置及び運搬具10年、その他(工具器具備品)2~6年であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 (イ)市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量(有効期間3年)に基づき償却 (ロ)自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法 (ハ)その他の無形固定資産 定額法(主な耐用年数は7年)</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 (イ)市場販売目的のソフトウェア 同左 (ロ)自社利用のソフトウェア 同左 (ハ)その他の無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に係る当連結会計年度負担見込額を計上しております。</p> <p>ハ</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ110百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>二 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ</p>	<p>二 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>ホ ソフトウェア受注損失引当金</p> <p>受注制作ソフトウェアの開発中の案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、受注制作ソフトウェアの開発中の案件については、ソフトウェア完成時の開発対価及びその搭載製品の販売収益により回収可能性を判断していましたが、近年の技術の高度化、技術革新の進化に伴い開発コストが増加傾向にあるとともに、また、その搭載製品の出荷台数の見積りも不確実性が増していることから、当期においてソフトウェア開発に係る予算管理を見直し、受注制作ソフトウェアの回収可能性の評価については、ソフトウェア完成時の開発対価のみにより判断することといたしました。これにより、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる受注制作ソフトウェアについては、その損失見積額をソフトウェア受注損失引当金として計上しています。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ280百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ハ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末退職慰労金要支給額を計上しております。 なお、平成 16 年 6 月 22 日開催の第 37 回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。</p> <p>ト 製品保証等引当金 製品のアフターサービスに対する費用支出に充てるため、過去の実績を基礎として保証期間内のサービス費用見込額を計上しております。</p> <p>チ リサイクル費用引当金 リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の費用支出に充てるため、売上台数を基準として費用支出見込額を計上しております。</p> <p>リ 損害補償損失引当金 特許クレーム等の費用支出に充てるため、その経過等の状況に基づき費用発生見込額を計上しております。</p>	<p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ト 製品保証等引当金 同左</p> <p>チ リサイクル費用引当金 同左</p> <p>リ 損害補償損失引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、重要性がないため一括償却しております。	のれんは重要性がないため一括償却しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項		
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、仕入債務については「支払手形及び買掛金」として表示しておりましたが、支払手形の発行を取りやめ支払手形残高がなくなったため、「買掛金」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「買掛金」は12,201百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「仕入割引」は前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「仕入割引」は31百万円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (平成19年 3月31日)
1 当社の発行済株式総数は、普通株式22,731,160 株であります。	1
2 当社が保有する自己株式は普通株式698 株であります。	2
	<p>3 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。</p>
	<p>受取手形 16百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与、賞与及び諸手当</td><td style="text-align: right;">2,654百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">323</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">491</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,545</td></tr> <tr><td>保証修理費</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,053</td></tr> <tr><td>リサイクル費用引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> </table>	給与、賞与及び諸手当	2,654百万円	賞与引当金繰入額	323	退職給付費用	130	荷造発送費	491	減価償却費	403	広告宣伝費	1,545	保証修理費	202	製品保証等引当金繰入額	63	研究開発費	3,053	リサイクル費用引当金繰入額	159	連結調整勘定償却額	10	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与、賞与及び諸手当</td><td style="text-align: right;">2,773百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">324</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,734</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">460</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,502</td></tr> <tr><td>リサイクル費用引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> </table>	給与、賞与及び諸手当	2,773百万円	賞与引当金繰入額	324	役員賞与引当金繰入額	110	退職給付費用	114	広告宣伝費	1,734	製品保証等引当金繰入額	460	研究開発費	3,502	リサイクル費用引当金繰入額	179	貸倒引当金繰入額	192	のれん償却額	180
給与、賞与及び諸手当	2,654百万円																																										
賞与引当金繰入額	323																																										
退職給付費用	130																																										
荷造発送費	491																																										
減価償却費	403																																										
広告宣伝費	1,545																																										
保証修理費	202																																										
製品保証等引当金繰入額	63																																										
研究開発費	3,053																																										
リサイクル費用引当金繰入額	159																																										
連結調整勘定償却額	10																																										
給与、賞与及び諸手当	2,773百万円																																										
賞与引当金繰入額	324																																										
役員賞与引当金繰入額	110																																										
退職給付費用	114																																										
広告宣伝費	1,734																																										
製品保証等引当金繰入額	460																																										
研究開発費	3,502																																										
リサイクル費用引当金繰入額	179																																										
貸倒引当金繰入額	192																																										
のれん償却額	180																																										
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">3,804百万円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">4,176百万円</p>																																										
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> </table>	建物及び構築物	12百万円	機械装置及び運搬具	10	有形固定資産その他	5	無形固定資産	13	計	41	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> </table>	建物及び構築物	36百万円	機械装置及び運搬具	3	有形固定資産その他	7	無形固定資産	7	計	55																						
建物及び構築物	12百万円																																										
機械装置及び運搬具	10																																										
有形固定資産その他	5																																										
無形固定資産	13																																										
計	41																																										
建物及び構築物	36百万円																																										
機械装置及び運搬具	3																																										
有形固定資産その他	7																																										
無形固定資産	7																																										
計	55																																										

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
4	<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">売却予定 資産</td> <td style="text-align: center;">土地、建物及び構築 物、工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">石川県金沢市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、製品の品目別区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産等については個別物件単位で減損の検討を行っております。</p> <p>当連結会計年度において、上記売却予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、11百万円の減損損失を特別損失に計上しております。その主な内訳は、土地11百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額を適用しております。正味売却価額の評価にあたっては不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	売却予定 資産	土地、建物及び構築 物、工具器具備品	石川県金沢市
用途	種類	場所					
売却予定 資産	土地、建物及び構築 物、工具器具備品	石川県金沢市					

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,731,160			22,731,160
自己株式				
普通株式	698	100		798

(注) 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	681	30	平成18年3月31日	平成18年6月21日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	681	30	平成18年9月30日	平成18年11月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会(予定)	普通株式	909	利益剰余金	40	平成19年3月31日	平成19年6月1日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成18年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,008 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,498</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">19,506</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにEizo Nanao AGを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにEizo Nanao AG株式の取得価額とEizo Nanao AG取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">Eizo Nanao AG(平成17年7月1日現在)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">780 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>Eizo Nanao AG株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">765</td> </tr> <tr> <td>Eizo Nanao AG現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>差引: Eizo Nanao AG取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">609</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,008 百万円	有価証券	4,498	<hr/>		現金及び現金同等物	19,506	Eizo Nanao AG(平成17年7月1日現在)		流動資産	780 百万円	固定資産	5	連結調整勘定	10	流動負債	11	固定負債	19	<hr/>		Eizo Nanao AG株式の取得価額	765	Eizo Nanao AG現金及び現金同等物	156	差引: Eizo Nanao AG取得のための支出	609	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,737 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,993</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">15,730</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにTech Source, Inc.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにTech Source, Inc.株式の取得価額とTech Source, Inc.取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">Tech Source, Inc.(平成19年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">186 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>Tech Source, Inc.株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>Tech Source, Inc.現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>差引: Tech Source, Inc.取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,737 百万円	有価証券	4,993	<hr/>		現金及び現金同等物	15,730	Tech Source, Inc.(平成19年3月31日現在)		流動資産	186 百万円	固定資産	4	のれん	180	流動負債	155	固定負債	38	<hr/>		Tech Source, Inc.株式の取得価額	177	Tech Source, Inc.現金及び現金同等物	9	差引: Tech Source, Inc.取得のための支出	167
現金及び預金勘定	15,008 百万円																																																								
有価証券	4,498																																																								
<hr/>																																																									
現金及び現金同等物	19,506																																																								
Eizo Nanao AG(平成17年7月1日現在)																																																									
流動資産	780 百万円																																																								
固定資産	5																																																								
連結調整勘定	10																																																								
流動負債	11																																																								
固定負債	19																																																								
<hr/>																																																									
Eizo Nanao AG株式の取得価額	765																																																								
Eizo Nanao AG現金及び現金同等物	156																																																								
差引: Eizo Nanao AG取得のための支出	609																																																								
現金及び預金勘定	10,737 百万円																																																								
有価証券	4,993																																																								
<hr/>																																																									
現金及び現金同等物	15,730																																																								
Tech Source, Inc.(平成19年3月31日現在)																																																									
流動資産	186 百万円																																																								
固定資産	4																																																								
のれん	180																																																								
流動負債	155																																																								
固定負債	38																																																								
<hr/>																																																									
Tech Source, Inc.株式の取得価額	177																																																								
Tech Source, Inc.現金及び現金同等物	9																																																								
差引: Tech Source, Inc.取得のための支出	167																																																								

## (リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,874	12,440	10,565	3,120	14,320	11,199
	(2) 債券						
	利付金融債	200	200	0	200	200	0
	社債	600	600	0	597	598	0
	(3) その他	-	-	-	511	512	0
	小計	2,674	13,241	10,566	4,429	15,631	11,201
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	199	190	9	498	436	62
	(2) 債券						
	利付金融債	300	299	0	100	99	0
	社債	1,603	1,585	17	1,200	1,194	6
	コマーシャル・ ペーパー	1,099	1,099	-	1,996	1,996	-
	(3) その他	1,433	1,409	23	1,340	1,330	9
	小計	4,636	4,585	50	5,136	5,058	78
	合計	7,311	17,826	10,515	9,566	20,689	11,123

2. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)	当連結会計年度(平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	26	16
非上場優先株式	100	100
コマーシャル・ペーパー	4,498	4,993
計	4,624	5,109

3. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)				当連結会計年度(平成19年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券								
利付金融債	400	99	-	-	300	-	-	-
社債	902	1,284	-	-	898	893	-	-
コマーシャル・ ペーパー	5,597	-	-	-	6,990	-	-	-
(2) その他	171	764	70	303	436	605	160	543
合計	7,071	2,148	70	303	8,626	1,498	160	543

## (デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の国内連結子会社においては適格退職年金制度を、また一部の海外子会社においては確定拠出型の制度を設けております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,160	2,232
(2) 年金資産(百万円)	553	615
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	1,607	1,617
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	11	60
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)(百万円)	1,596	1,678
(6) 前払年金費用(百万円)	-	-
(7) 退職給付引当金(5) - (6)(百万円)	1,596	1,678

## 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	358	336
(2) 利息費用(百万円)	39	40
(3) 期待運用収益(百万円)	3	6
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	16	6
退職給付費用(百万円)	410	376

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	0.75	1.25
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。	同左

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はございません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
(単位:百万円)	(単位:百万円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
売上値引	売上値引
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
たな卸資産未実現利益	たな卸資産未実現利益
未払事業税	未払事業税
貸倒引当金	貸倒引当金
賞与引当金	賞与引当金
製品保証等引当金	製品保証等引当金
損害補償損失引当金	ソフトウェア受注損失引当金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																										
<p>(2) 固定の部</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>  会員権評価損</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>  退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">635</td></tr> <tr><td>  役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>  繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">664</td></tr> <tr><td>  減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td>  リサイクル費用引当金</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,017</td></tr> <tr><td>  評価性引当額</td><td style="text-align: right;">805</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,211</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,251</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,321</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">3,109</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,991</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,153</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		会員権評価損	33	退職給付引当金	635	役員退職慰労引当金	49	繰越欠損金	664	減価償却超過額	294	リサイクル費用引当金	165	その他	174	繰延税金資産小計	2,017	評価性引当額	805	繰延税金資産合計	1,211	繰延税金負債		特別償却準備金	8	その他有価証券評価差額金	4,251	その他	62	繰延税金負債合計	4,321	繰延税金負債の純額	3,109	流動資産 - 繰延税金資産	1,991	固定資産 - 繰延税金資産	43	固定負債 - 繰延税金負債	3,153	<p>(2) 固定の部</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>  退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">670</td></tr> <tr><td>  繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">530</td></tr> <tr><td>  減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td>  リサイクル費用引当金</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">663</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,414</td></tr> <tr><td>  評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,054</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,359</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,496</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,536</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">3,176</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,068</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,235</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>  評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.6%</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	670	繰越欠損金	530	減価償却超過額	312	リサイクル費用引当金	238	その他	663	繰延税金資産小計	2,414	評価性引当額	1,054	繰延税金資産合計	1,359	繰延税金負債		特別償却準備金	18	その他有価証券評価差額金	4,496	その他	20	繰延税金負債合計	4,536	繰延税金負債の純額	3,176	流動資産 - 繰延税金資産	3,068	流動負債 - その他	30	固定資産 - 繰延税金資産	59	固定負債 - 繰延税金負債	3,235	法定実効税率	40.4%	(調整)		試験研究費の税額控除	2.4	評価性引当額の減少	1.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6%
繰延税金資産																																																																																											
会員権評価損	33																																																																																										
退職給付引当金	635																																																																																										
役員退職慰労引当金	49																																																																																										
繰越欠損金	664																																																																																										
減価償却超過額	294																																																																																										
リサイクル費用引当金	165																																																																																										
その他	174																																																																																										
繰延税金資産小計	2,017																																																																																										
評価性引当額	805																																																																																										
繰延税金資産合計	1,211																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
特別償却準備金	8																																																																																										
その他有価証券評価差額金	4,251																																																																																										
その他	62																																																																																										
繰延税金負債合計	4,321																																																																																										
繰延税金負債の純額	3,109																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	1,991																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	43																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	3,153																																																																																										
繰延税金資産																																																																																											
退職給付引当金	670																																																																																										
繰越欠損金	530																																																																																										
減価償却超過額	312																																																																																										
リサイクル費用引当金	238																																																																																										
その他	663																																																																																										
繰延税金資産小計	2,414																																																																																										
評価性引当額	1,054																																																																																										
繰延税金資産合計	1,359																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
特別償却準備金	18																																																																																										
その他有価証券評価差額金	4,496																																																																																										
その他	20																																																																																										
繰延税金負債合計	4,536																																																																																										
繰延税金負債の純額	3,176																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	3,068																																																																																										
流動負債 - その他	30																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	59																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	3,235																																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																										
(調整)																																																																																											
試験研究費の税額控除	2.4																																																																																										
評価性引当額の減少	1.6																																																																																										
その他	0.2																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6%																																																																																										

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計並びに全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	79,224	2,624	3,208	85,057	-	85,057
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,329	-	-	4,329	4,329	-
計	83,554	2,624	3,208	89,387	4,329	85,057
営業費用	68,923	2,598	3,270	74,792	1,614	73,178
営業利益(は損失)	14,630	25	61	14,595	2,715	11,879
資産	42,556	642	1,915	45,114	29,475	74,590

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	89,280	2,420	3,910	95,611	-	95,611
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,153	-	-	5,153	5,153	-
計	94,434	2,420	3,910	100,765	5,153	95,611
営業費用	79,780	2,652	3,791	86,224	2,269	83,955
営業利益(は損失)	14,653	232	118	14,540	2,884	11,656
資産	52,731	1,271	2,262	56,266	27,296	83,563

(注) 1. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米：アメリカ合衆国  
(2) 欧州：スウェーデン、スイス

2. 「消去又は全社」に含めた金額及びその主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	2,655	2,849	基礎的研究開発費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	30,819	28,895	当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、当社の総務・経理等の管理部門に係る資産

## 3. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去または全社」の営業費用は110百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「ソフトウェア受注損失引当金」を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は280百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	北	米	欧	州	そ の 他	計
海外売上高(百万円)		2,624		16,870	1,645	21,140
連結売上高(百万円)		-		-	-	85,057
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)		3.1		19.8	1.9	24.9

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	北	米	欧	州	そ の 他	計
海外売上高(百万円)		2,511		19,001	1,905	23,417
連結売上高(百万円)		-		-	-	95,611
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)		2.6		19.9	2.0	24.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米...アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州...ドイツ、イギリス、スイス、スウェーデン等

(3) その他...香港、台湾、シンガポール、大韓民国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,178円63銭	1株当たり純資産額	2,478円62銭
1株当たり当期純利益金額	314円79銭	1株当たり当期純利益金額	339円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,257	7,713
普通株主に帰属しない金額(百万円)	102	-
(うち利益処分による役員賞与)	(102)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,155	7,713
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,730	22,730

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (生産、受注及び販売の状況)

## (1) 生産実績

生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
コンピュータ用モニター	35,596	43.4	40,901	43.2	5,304
アミューズメント用モニター	43,417	52.9	51,118	53.9	7,701
その他	3,063	3.7	2,761	2.9	302
合計	82,077	100.0	94,781	100.0	12,704

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

受注高及び受注残高を品目別に示すと、次のとおりであります。なお、コンピュータ用モニター及びその他の一部製品は見込生産を行っております。

品目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
アミューズメント用モニター	43,446	4,920	47,638	1,581	4,192	3,339
その他	1,077	108	41	18	1,036	90
合計	44,523	5,029	47,680	1,599	3,156	3,430

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売の状況

販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
コンピュータ用モニター	36,249	42.6	39,334	41.1	3,085
アミューズメント用モニター	43,599	51.3	51,132	53.5	7,532
その他	5,208	6.1	5,144	5.4	64
合計	85,057	100.0	95,611	100.0	10,553

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>						
流動資産						
1. 現金及び預金			14,167		9,673	
2. 受取手形	1,5		2,650		581	
3. 売掛金	1		9,809		20,821	
4. 有価証券			6,900		8,386	
5. 製品			2,476		2,724	
6. 原材料			9,084		4,908	
7. 仕掛品			377		483	
8. 前払費用			221		251	
9. 繰延税金資産			1,867		2,729	
10. その他	1		1,030		1,187	
貸倒引当金			145		333	
流動資産合計			48,440	67.4	51,415	63.8
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		5,364		8,093		
減価償却累計額		3,116	2,248	3,320	4,773	
(2) 構築物		525		540		
減価償却累計額		408	117	398	141	
(3) 機械装置		704		760		
減価償却累計額		562	142	592	168	
(4) 車両運搬具		35		38		
減価償却累計額		32	2	25	13	
(5) 工具器具備品		2,915		2,966		
減価償却累計額		2,271	644	2,244	721	
(6) 土地			1,548		2,033	
(7) 建設仮勘定			1		125	
有形固定資産合計			4,704	6.6	7,977	9.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			26		19	
(2) 商標権			1		-	
(3) 意匠権			29		6	
(4) ソフトウェア			686		636	
(5) その他			1		1	
無形固定資産合計			744	1.0	663	0.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			15,524		17,384	
(2) 関係会社株式			1,214		1,482	
(3) 長期貸付金			-		429	
(4) 従業員長期貸付金			-		0	
(5) 関係会社長期貸付金			1,478		1,376	
(6) 長期前払費用			41		42	
(7) その他			211		381	
貸倒引当金			483		541	
投資その他の資産合計			17,987	25.0	20,555	25.5
固定資産合計			23,436	32.6	29,197	36.2
資産合計			71,877	100.0	80,612	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1. 買掛金	1	12,208		10,328		
2. 未払金	1	1,810		3,713		
3. 未払費用		158		361		
4. 未払法人税等		2,020		3,628		
5. 前受金		440		660		
6. 預り金		15		51		
7. 賞与引当金		836		821		
8. 役員賞与引当金		-		110		
9. 製品保証等引当金		1,061		1,282		
10. 損害補償損失引当金		580		60		
<b>流動負債合計</b>		<b>19,130</b>	<b>26.6</b>	<b>21,018</b>	<b>26.1</b>	<b>1,887</b>
<b>固定負債</b>						
1. 繰延税金負債		3,131		3,221		
2. 退職給付引当金		881		970		
3. 役員退職慰労引当金		123		123		
4. リサイクル費用引当金		409		589		
<b>固定負債合計</b>		<b>4,545</b>	<b>6.3</b>	<b>4,905</b>	<b>6.1</b>	<b>360</b>
<b>負債合計</b>		<b>23,676</b>	<b>32.9</b>	<b>25,923</b>	<b>32.2</b>	<b>2,247</b>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(資本の部)</b>						
資本金	2	4,425	6.2	-	-	4,425
資本剰余金						
1. 資本準備金		4,313		-		
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益		0		-		
資本剰余金合計		4,313	6.0	-	-	4,313
利益剰余金						
1. 利益準備金		228		-		
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		42		-		
(2) 別途積立金		23,900		-		
3. 当期末処分利益		9,049		-		
利益剰余金合計		33,219	46.2	-	-	33,219
<sub>3</sub> 其他有価証券評価差額金		6,242	8.7	-	-	6,242
自己株式		1	0.0	-	-	1
資本合計		48,200	67.1	-	-	48,200
負債・資本合計		71,877	100.0	-	-	71,877
<b>(純資産の部)</b>						
株主資本						
1. 資本金		-	-	4,425	5.5	4,425
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		-		4,313		
(2) その他資本剰余金		-		0		
資本剰余金合計		-	-	4,313	5.3	4,313
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		-		228		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		-		39		
別途積立金		-		29,900		
繰越利益剰余金		-		9,180		
利益剰余金合計		-	-	39,347	48.8	39,347
4. 自己株式		-	-	1	0.0	1
株主資本合計		-	-	48,085	59.6	48,085
評価・換算差額等						
<sub>3</sub> 其他有価証券評価差額金		-	-	6,603	8.2	6,603
純資産合計		-	-	54,688	67.8	54,688
負債純資産合計		-	-	80,612	100.0	80,612

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			81,840	100.0		93,915	100.0	12,074
売上原価								
1. 製品期首たな卸高		2,279				2,476		
2. 当期製品製造原価	4	61,902				71,826		
合計		64,181				74,303		
3. 他勘定振替高	2	206				263		
4. 製品期末たな卸高		2,476	61,498	75.1	2,724	71,315	75.9	9,817
売上総利益			20,342	24.9		22,600	24.1	2,257
販売費及び一般管理費	3、4		8,597	10.5		11,006	11.8	2,408
営業利益			11,744	14.4		11,594	12.3	150
営業外収益								
1. 受取利息	1	57				128		
2. 受取配当金		86				125		
3. 賃貸収益	1	40				41		
4. 為替差益		64				12		
5. 仕入割引		31				36		
6. その他		25	305	0.3	23	366	0.4	61
営業外費用								
1. 支払利息		5				5		
2. 賃貸資産費用		18				17		
3. 売上割引		227				196		
4. その他		2	255	0.3	4	224	0.2	30
経常利益			11,794	14.4		11,736	12.5	58

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		100		-		
2. 投資有価証券売却益		-		29		
3. 損害補償損失引当金 戻入益		-	100	520	549	0.6
特別損失						
1. 固定資産除却損	5	32		45		
2. 投資有価証券評価損		-		9		
3. 関係会社株式評価損		-		89		
4. E U関税対策費		-		64		
5. 減損損失	6	-	32	11	220	0.3
税引前当期純利益			11,862		12,064	12.8
法人税、住民税及び事 業税		3,756		5,487		
法人税等調整額		738	4,494	1,016	4,471	4.7
当期純利益			7,367		7,593	8.1
前期繰越利益			2,249		-	
中間配当額			568		-	
当期末処分利益			9,049		-	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

[利益処分計算書]

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月21日)	
		金額(百万円)	
当期末処分利益			9,049
任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		9	9
計			9,058
利益処分類			
1. 配当金		681	
2. 役員賞与金		102	
(うち監査役賞与金)		( - )	
3. 任意積立金			
(1) 特別償却準備金		17	
(2) 別途積立金		6,000	6,801
次期繰越利益			2,257

[株主資本等変動計算書]

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	4,425	4,313	0	4,313	228	42	23,900	9,049	33,219	1	41,958
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の積立(注)						17		17			-
特別償却準備金の取崩(注)						9		9			-
特別償却準備金の取崩						11		11			-
別途積立金の積立(注)							6,000	6,000			-
剰余金の配当(注)								681	681		681
剰余金の配当								681	681		681
役員賞与(注)								102	102		102
当期純利益								7,593	7,593		7,593
自己株式の取得										0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	-	-	-	3	6,000	130	6,127	0	6,126
平成19年3月31日残高(百万円)	4,425	4,313	0	4,313	228	39	29,900	9,180	39,347	1	48,085

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	6,242	48,200
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の積立(注)		-
特別償却準備金の取崩(注)		-
特別償却準備金の取崩		-
別途積立金の積立(注)		-
剰余金の配当(注)		681
剰余金の配当		681
役員賞与(注)		102
当期純利益		7,593
自己株式の取得		0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	361	361
事業年度中の変動額合計(百万円)	361	6,488
平成19年3月31日残高(百万円)	6,603	54,688

(注)平成18年6月21日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)関係会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1)関係会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ ...時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 ...総平均法による原価法 原材料 ...移動平均法による原価法	製品・仕掛品 同左 原材料 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15～50年 機械装置 10年 工具器具備品 2～6年  (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法(主な耐用年数は7年)  (3) 長期前払費用 均等償却(主な償却年数は5年)	(1) 有形固定資産 同左        (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左  その他の無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間にかかる当期負担見込額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。 なお、平成16年6月22日開催の第37回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対応する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金の繰入を行っておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ110百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) 製品保証等引当金 製品のアフターサービスに対する費用支出に充てるため、過去の実績を基礎として保証期間内のサービス費用発生見込額を計上しております。</p> <p>(7) リサイクル費用引当金 リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の費用支出に充てるため、売上台数を基準として費用支出見込額を計上しております。</p> <p>(8) 損害補償損失引当金 特許クレーム等に対する費用支出に充てるため、その経過等の状況に基づき費用発生見込額を計上しております。</p>	<p>(6) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(7) リサイクル費用引当金 同左</p> <p>(8) 損害補償損失引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(5) 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(6) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(損益計算書) 「仕入割引」は前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度の「仕入割引」は4百万円であります。</p>	—

(7) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,143百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">576</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	1,143百万円	流動資産その他	576	買掛金	134	未払金	569	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,480百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">639</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">922</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	1,480百万円	流動資産その他	639	買掛金	224	未払金	922
受取手形及び売掛金	1,143百万円																
流動資産その他	576																
買掛金	134																
未払金	569																
受取手形及び売掛金	1,480百万円																
流動資産その他	639																
買掛金	224																
未払金	922																
<p>2 発行する株式の総数 普通株式 65,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 22,731,160株</p>	2 _____																
<p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式698株であります。</p>	3 _____																
<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、6,242百万円であります。</p>	4 _____																
<p>5 _____</p>	<p>5 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table>	受取手形	16百万円														
受取手形	16百万円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>1 関係会社との取引高 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>貸貸収益</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </table>	受取利息	32百万円	貸貸収益	37	<p>1 関係会社との取引高 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>貸貸収益</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> </table>	受取利息	50百万円	貸貸収益	38																																
受取利息	32百万円																																								
貸貸収益	37																																								
受取利息	50百万円																																								
貸貸収益	38																																								
<p>2 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	155百万円	その他	51	計	206	<p>2 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	253百万円	その他	9	計	263																												
販売費及び一般管理費	155百万円																																								
その他	51																																								
計	206																																								
販売費及び一般管理費	253百万円																																								
その他	9																																								
計	263																																								
<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は45%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55%であります。 主な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与、賞与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,918百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,146</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,493</td> </tr> <tr> <td>リサイクル費用引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> </table>	給与、賞与及び諸手当	1,918百万円	賞与引当金繰入額	296	退職給付費用	111	荷造発送費	292	減価償却費	366	広告宣伝費	1,146	製品保証等引当金繰入額	37	研究開発費	2,493	リサイクル費用引当金繰入額	159	<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は48%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52%であります。 主な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与、賞与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">2,024百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,501</td> </tr> <tr> <td>その他支払手数料</td> <td style="text-align: right;">574</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,877</td> </tr> <tr> <td>リサイクル費用引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> </table>	給与、賞与及び諸手当	2,024百万円	賞与引当金繰入額	294	役員賞与引当金繰入額	110	退職給付費用	93	減価償却費	448	広告宣伝費	1,501	その他支払手数料	574	製品保証等引当金繰入額	490	研究開発費	2,877	リサイクル費用引当金繰入額	179	貸倒引当金繰入額	246
給与、賞与及び諸手当	1,918百万円																																								
賞与引当金繰入額	296																																								
退職給付費用	111																																								
荷造発送費	292																																								
減価償却費	366																																								
広告宣伝費	1,146																																								
製品保証等引当金繰入額	37																																								
研究開発費	2,493																																								
リサイクル費用引当金繰入額	159																																								
給与、賞与及び諸手当	2,024百万円																																								
賞与引当金繰入額	294																																								
役員賞与引当金繰入額	110																																								
退職給付費用	93																																								
減価償却費	448																																								
広告宣伝費	1,501																																								
その他支払手数料	574																																								
製品保証等引当金繰入額	490																																								
研究開発費	2,877																																								
リサイクル費用引当金繰入額	179																																								
貸倒引当金繰入額	246																																								
<p>4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">3,245百万円</p>	<p>4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">3,551百万円</p>																																								
<p>5 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32</td> </tr> </table>	建物	1百万円	構築物	7	機械装置	5	工具器具備品	3	無形固定資産	13	その他	0	計	32	<p>5 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45</td> </tr> </table>	建物	30百万円	機械装置	1	工具器具備品	6	無形固定資産	6	その他	0	計	45														
建物	1百万円																																								
構築物	7																																								
機械装置	5																																								
工具器具備品	3																																								
無形固定資産	13																																								
その他	0																																								
計	32																																								
建物	30百万円																																								
機械装置	1																																								
工具器具備品	6																																								
無形固定資産	6																																								
その他	0																																								
計	45																																								

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
6	<p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">売却予定 資産</td> <td style="text-align: center;">土地、建物及び構築 物、工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">石川県金沢市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、製品の品目別区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産等については個別物件単位で減損の検討を行っております。</p> <p>当事業年度において、上記売却予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、11百万円の減損損失を特別損失に計上しております。その主な内訳は、土地11百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額を適用しております。正味売却価額の評価にあたっては不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	売却予定 資産	土地、建物及び構築 物、工具器具備品	石川県金沢市
用途	種類	場所					
売却予定 資産	土地、建物及び構築 物、工具器具備品	石川県金沢市					

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	698	100	-	798

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における関係会社株式で時価のあるものはありません。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>売上値引</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">703</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td>損害補償損失引当金</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,108</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,874</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,867</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td>リサイクル費用引当金</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,352</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,107</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,231</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,238</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">3,131</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">37.9%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		売上値引	111	貸倒引当金	58	棚卸資産評価損	703	未払事業税	152	賞与引当金	337	製品保証等引当金	428	損害補償損失引当金	234	その他	81	繰延税金資産小計	2,108	評価性引当額	234	繰延税金資産合計	1,874	繰延税金負債		特別償却準備金	6	繰延税金資産の純額	1,867	繰延税金資産		関係会社株式評価損	298	減価償却超過額	202	貸倒引当金	195	退職給付引当金	355	リサイクル費用引当金	165	その他	134	繰延税金資産小計	1,352	評価性引当額	245	繰延税金資産合計	1,107	繰延税金負債		特別償却準備金	7	その他有価証券評価差額金	4,231	繰延税金負債合計	4,238	繰延税金負債の純額	3,131	法定実効税率	40.4%	(調整)		試験研究費の税額控除	2.0	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>売上値引</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,020</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,761</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,737</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,729</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">334</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td>リサイクル費用引当金</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,547</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,272</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,476</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,494</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">3,221</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">37.1%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		売上値引	226	貸倒引当金	134	棚卸資産評価損	1,020	未払事業税	272	賞与引当金	332	製品保証等引当金	517	その他	257	繰延税金資産小計	2,761	評価性引当額	24	繰延税金資産合計	2,737	繰延税金負債		特別償却準備金	7	繰延税金資産の純額	2,729	繰延税金資産		関係会社株式評価損	334	減価償却超過額	225	貸倒引当金	218	退職給付引当金	392	リサイクル費用引当金	238	その他	138	繰延税金資産小計	1,547	評価性引当額	275	繰延税金資産合計	1,272	繰延税金負債		特別償却準備金	18	その他有価証券評価差額金	4,476	繰延税金負債合計	4,494	繰延税金負債の純額	3,221	法定実効税率	40.4%	(調整)		試験研究費の税額控除	2.1	評価性引当額の減少	1.5	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%
繰延税金資産																																																																																																																																													
売上値引	111																																																																																																																																												
貸倒引当金	58																																																																																																																																												
棚卸資産評価損	703																																																																																																																																												
未払事業税	152																																																																																																																																												
賞与引当金	337																																																																																																																																												
製品保証等引当金	428																																																																																																																																												
損害補償損失引当金	234																																																																																																																																												
その他	81																																																																																																																																												
繰延税金資産小計	2,108																																																																																																																																												
評価性引当額	234																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	1,874																																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																																													
特別償却準備金	6																																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,867																																																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																																																													
関係会社株式評価損	298																																																																																																																																												
減価償却超過額	202																																																																																																																																												
貸倒引当金	195																																																																																																																																												
退職給付引当金	355																																																																																																																																												
リサイクル費用引当金	165																																																																																																																																												
その他	134																																																																																																																																												
繰延税金資産小計	1,352																																																																																																																																												
評価性引当額	245																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	1,107																																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																																													
特別償却準備金	7																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	4,231																																																																																																																																												
繰延税金負債合計	4,238																																																																																																																																												
繰延税金負債の純額	3,131																																																																																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																													
試験研究費の税額控除	2.0																																																																																																																																												
その他	0.5																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%																																																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																																																													
売上値引	226																																																																																																																																												
貸倒引当金	134																																																																																																																																												
棚卸資産評価損	1,020																																																																																																																																												
未払事業税	272																																																																																																																																												
賞与引当金	332																																																																																																																																												
製品保証等引当金	517																																																																																																																																												
その他	257																																																																																																																																												
繰延税金資産小計	2,761																																																																																																																																												
評価性引当額	24																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	2,737																																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																																													
特別償却準備金	7																																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	2,729																																																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																																																													
関係会社株式評価損	334																																																																																																																																												
減価償却超過額	225																																																																																																																																												
貸倒引当金	218																																																																																																																																												
退職給付引当金	392																																																																																																																																												
リサイクル費用引当金	238																																																																																																																																												
その他	138																																																																																																																																												
繰延税金資産小計	1,547																																																																																																																																												
評価性引当額	275																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	1,272																																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																																													
特別償却準備金	18																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	4,476																																																																																																																																												
繰延税金負債合計	4,494																																																																																																																																												
繰延税金負債の純額	3,221																																																																																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																													
試験研究費の税額控除	2.1																																																																																																																																												
評価性引当額の減少	1.5																																																																																																																																												
その他	0.3																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%																																																																																																																																												

## 6. その他

### 役員の異動

本日(平成19年4月27日)公表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。